

平成30年3月期 決算情報（連結）

平成30年6月8日
 上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
 U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 石塚 由成
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,621,315	73.3	4,873	△ 48.7	7,390	△ 35.3	23,024	44.3
29年3月期	935,296	5.8	9,498	△ 2.8	11,419	△ 10.8	15,951	116.4

(注) 包括利益 30年3月期 19,199 百万円 (△ 16.6 %) 29年3月期 23,024 百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	242.37	—	12.2	0.6	0.3
29年3月期	167.91	—	9.5	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 232 百万円 29年3月期 209 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,170,868	199,025	17.0	2,093.11
29年3月期	1,438,542	179,826	12.5	1,891.16

(参考) 自己資本 30年3月期 198,845 百万円 29年3月期 179,660 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	423,861	△ 41,018	△ 360,309	227,895
29年3月期	△ 183,432	△ 31,103	250,249	205,365

2. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,270,045	2,801	3,056	1,885	19.84

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	95,000,000 株	29年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	— 株	29年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	95,000,000 株	29年3月期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,589,993	76.6	△ 1,938	—	3,370	△ 54.7	21,169	55.2
29年3月期	900,400	5.9	4,354	22.9	7,440	5.6	13,644	227.5

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
30年3月期	222.84
29年3月期	143.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,146,459	179,398	15.6	1,888.41
29年3月期	1,418,484	158,235	11.2	1,665.64

(参考) 自己資本 30年3月期 179,398 百万円 29年3月期 158,235 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第 1	経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	
I	経営成績に関する分析	2
II	キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
第 2	企業集団の状況	5
第 3	経営方針	7
第 4	連結財務諸表	
I	連結貸借対照表	9
II	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(連結損益計算書)		11
(連結包括利益計算書)		12
III	連結株主資本等変動計算書	13
IV	連結キャッシュ・フロー計算書	15
第 5	個別財務諸表	
I	貸借対照表	16
II	損益計算書	20
III	株主資本等変動計算書	22

第1 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

I 経営成績に関する分析

1 経営成績全般

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済財政政策の推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復し、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善する状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループは、「私たちはリスクマネジメントを徹底し、高速道路の安全・安心を最優先に、お客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与することにより、社会から信頼され成長する企業グループをめざします」というグループ理念のもと、100%の安全・安心の確保を目指し、さらに満足度の高い機能・サービスの提供を行うべく事業を展開しました。

当社グループが運営する高速道路事業においては、通行台数は、景気回復の影響等により前期比1.8%増となり、料金収入は、前期比2.5%増（764,345百万円）となりました。

また、高速道路ネットワークの形成・充実に向けて道路建設事業を着実にを行い、新名神高速道路（城陽ジャンクション・インターチェンジ～八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ、高槻ジャンクション・インターチェンジ～神戸ジャンクション）を新たに開通したほか、九州自動車道城南スマートインターチェンジ等の供用を開始しました。

高速道路事業以外の事業においては、S A・P A事業を中心に展開し、ガソリン価格の上昇の影響等により、店舗及びガスステーションの売上は前期比6.3%増の149,303百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,621,315百万円（前連結会計年度比73.3%増）、営業費用は1,616,441百万円（同74.6%増）、営業利益は4,873百万円（同48.7%減）、経常利益は7,390百万円（同35.3%減）となりました。また、当社が加入する建設関係法人厚生年金基金において、平成29年5月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金代行部分過去分返上の認可を受けたことに伴い、当連結会計年度に27,129百万円を特別利益として計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は23,024百万円（同44.3%増）となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

（高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）との「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」、「一般国道31号（広島呉道路）に関する協定」及び「一般国道165号及び一般国道166号（南阪奈道路）に関する協定」、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業については、高速道路をご利用のお客さまに安心・快適な道路環境を提供するため、事故多発箇所を中心としたハード対策や交通安全キャンペーン等によるソフト対策など、交通安全対策に取り組み、特に落下物防止の啓発活動強化や、逆走事故ゼロを早期に実現するための各種対策を推進しました。

平成28年熊本地震による九州自動車道他の損傷箇所については、平成29年4月28日までに当該区間を全て4車線に復旧させ、引き続き、本復旧工事を実施しました。また、平成29年7月に発生した九州北部豪雨では、料金所の冠水やのり面崩壊による土砂等流入等により、広範囲での通行止めを余儀なくされましたが、関係機関と連携のうえ、道路機能の迅速な回復に努めました。

高速道路ネットワークの機能を長期にわたって健全に保つため、平成28年熊本地震の被災状況を踏まえ、災害に強い道路を目指して、橋梁の耐震補強を推進しました。

特定更新等工事では、中国自動車道や沖縄自動車道にて橋梁床版取替工事等を実施したほか、短期間に数多くの工事を円滑に進めるため、施工者独自の高度な技術を活用する新たな契約方式を導入するなど、順次事業を進めています。

これまで整備の経緯の違い等から料金水準や車種区分が異なっていた近畿圏も高速道路（近畿自動車道、阪和自動車道、西名阪自動車道、第二京阪道路、京滋バイパス）の料金体系について、平成29年6月3日から、対距離制を基本とした利用重視の料金体系へ移行しました。

なお、新料金への移行にあたり、近畿自動車道等において、出口で即時にE T C対距離料金を案内するシステムの改修が完了するまでの間、タクシーの高速道路料金を当社で負担する取り扱いを実施しましたが、システムの改修が完了したことから、この取扱いは平成30年3月31日をもって終了しました。

その他、ETCを活用した各種料金割引に加え、「ぶらり中国ドライブパス2017」など地域と連携した周遊割引や、「Japan Expressway Pass」など訪日外国人旅行者向けの周遊割引を実施しました。

次に、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4車線化事業を推進するなど、高速道路ネットワークの形成・充実に図りました。新名神高速道路は、平成29年4月30日に城陽ジャンクション・インターチェンジ～八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ間、平成29年12月10日に高槻ジャンクション・インターチェンジ～川西インターチェンジ間、平成30年3月18日に川西インターチェンジ～神戸ジャンクション間がそれぞれ開通しました。これにより、高槻ジャンクション～神戸ジャンクション間が開通し、並行する名神高速道路、中国自動車道とのダブルネットワーク化による交通の分散によって、渋滞の緩和など一定の効果を発揮しています。同区間の建設工事においては、作業員が死傷するなどの重大事故が続けて発生したことから、建設工事安全対策本部を設置するとともに、「新名神高速道路 事故根絶非常事態」を宣言し、事故再発防止の取組みを強化しました。その他、九州自動車道城南スマートインターチェンジ他5箇所のスマートインターチェンジの供用を開始しました。

また、平成29年8月10日に2箇所のスマートインターチェンジ、平成30年3月30日に第二神明道路、大和北道路等についての事業許可を受けました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,567,997百万円（前連結会計年度比77.9%増）、営業費用は1,569,165百万円（同78.6%増）となり、1,168百万円の営業損失が生じました（前連結会計年度は営業利益2,810百万円）。

（受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は12,002百万円（前連結会計年度比30.5%増）、営業費用は12,062百万円（同32.7%増）となり、60百万円の営業損失が生じました（前連結会計年度は営業利益105百万円）。

（SA・PA事業）

SA・PA事業においては、テナント各社と協力し、SA・PAを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等による店舗展開を実施しました。当社最大の店舗棟面積となる新名神高速道路宝塚北サービスエリア（上下線）など3店舗を新たにオープンしました。また、九州自動車道山川パーキングエリア（上り線・下り線）のリニューアルオープンなど老朽化への対応等を着実に実施しました。

また、地域とともに発展するエリアを目指し、地域の観光PR等に使用していただけるスペースを提供するとともに、地域物産展や地元自治体等と連携したイベントを積極的に開催するなど、地域との連携の強化・推進を図りました。

その他、東九州自動車道川南パーキングエリア（上下線）など5箇所において、新たにガスターションを整備しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は33,027百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業費用は28,031百万円（同0.1%増）となり、営業利益は4,996百万円（同9.6%減）となりました。

（その他）

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業等を行っています。

当連結会計年度のもので、営業収益は9,779百万円（前連結会計年度比22.3%減）、営業費用は8,644百万円（同24.9%減）となり、営業利益は1,134百万円（同5.4%増）となりました。

3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しています。

		31年3月期 予想	30年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	12,207 億円	15,679 億円	△3,472 億円
	うち料金収入	7,020 億円	7,643 億円	△623 億円
	うち道路資産完成高	5,188 億円	8,002 億円	△2,814 億円
	関連事業	493 億円	533 億円	△39 億円
	うち SA・PA 事業	336 億円	330 億円	6 億円
	計	12,700 億円	16,213 億円	△3,512 億円
営業利益	高速道路事業	△20 億円	△11 億円	△8 億円
	跨道橋の耐震対策事業を除く 高速道路事業営業利益	※ 7 億円	△11 億円	19 億円
	関連事業	48 億円	60 億円	△12 億円
	うち SA・PA 事業	42 億円	49 億円	△8 億円
	計	28 億円	48 億円	△20 億円
経常利益		31 億円	73 億円	△43 億円
親会社株主に帰属する当期純利益		19 億円	230 億円	△211 億円
跨道橋の耐震対策事業及び 厚生年金基金代行返上益関係を除く 当期純利益		※ 47 億円	42 億円	4 億円

※高速道路の安全な通行を確保するため、自治体が管理する、高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業を、平成31年度末までに実施する予定です。なお、平成31年3月期では、28億円の費用計上を予定しており、参考として当該事業を除いた場合の利益を表示しています。

II キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は227,895百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は423,861百万円（前連結会計年度は183,432百万円の資金の使用）となりました。これは主に、退職給付に係る資産及び負債の増減額24,939百万円に加え、売上債権の増加額7,579百万円や法人税等の支払額5,867百万円といった資金の使用があったものの、税金等調整前当期純利益34,378百万円に加え、たな卸資産の減少額304,439百万円や仕入債務の増加額69,668百万円といった資金の獲得があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は41,018百万円（前連結会計年度比31.9%増）となりました。これは主に、料金收受機械、ETC装置等の設備投資40,666百万円の資金の使用があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は360,309百万円（前連結会計年度は250,249百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得469,640百万円があったものの、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用828,756百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額828,755百万円を含みます。）があったためです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第 2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 27 社及び関連会社 7 社で構成され、高速道路事業、受託事業、SA・PA事業及びその他の 4 部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路パトロール中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱
その他業務（注）	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱、㈱NEXCOシステムズ、㈱高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム㈱

(注) 不動産関連、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発、料金收受機械保守及び橋梁補修等の業務です。

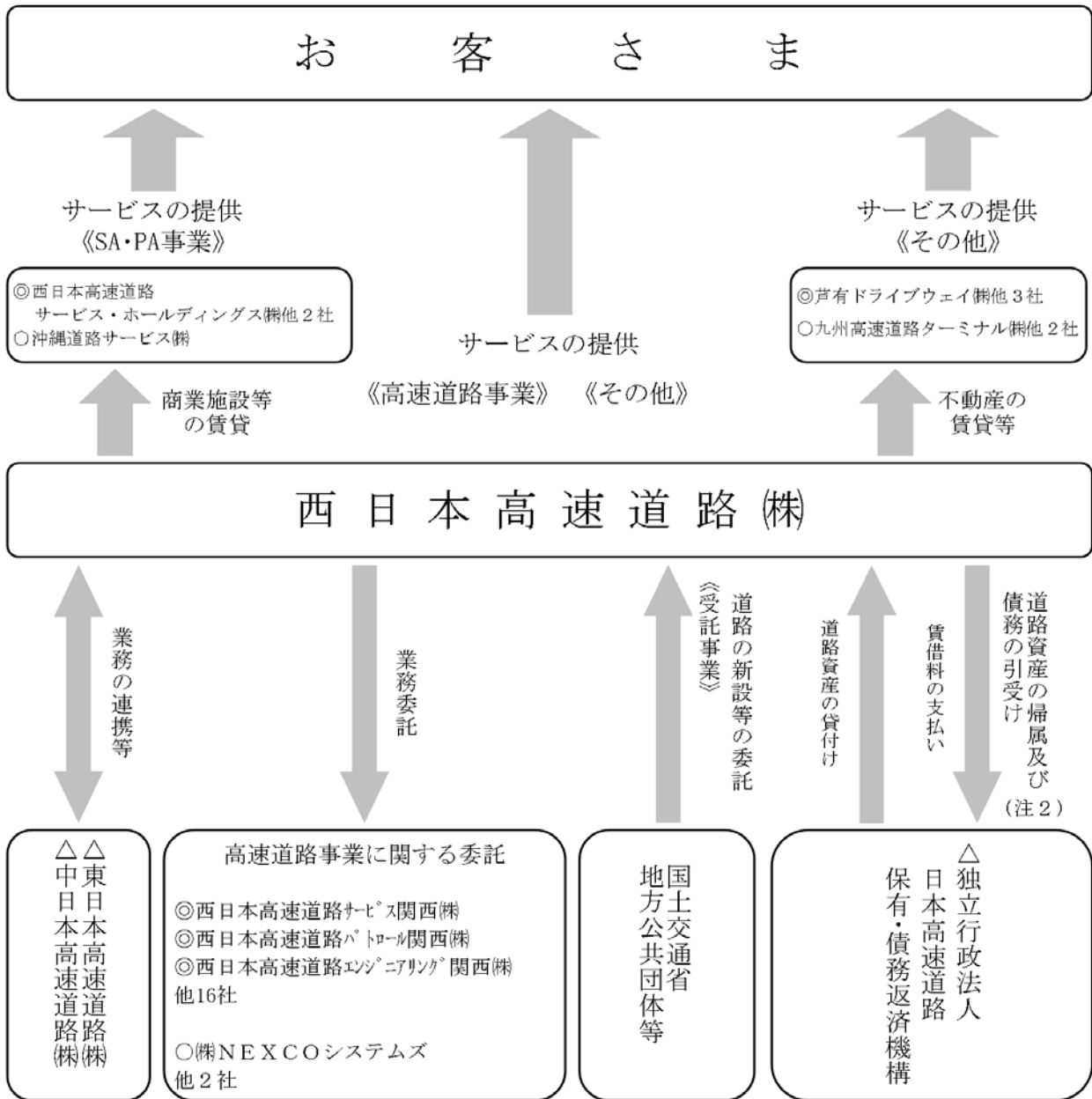
(SA・PA事業)

事業の内容	主な会社名
SA・PA内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、西日本高速道路リテール㈱

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場事業、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO-West USA, Inc.、㈱Ligariic、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. ◎は連結子会社, ○は持分法適用の子会社及び関連会社, △は関連当事者を示しています。
2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

第 3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはリスクマネジメントを徹底し、高速道路の安全・安心を最優先に、お客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与することにより、社会から信頼され成長する企業グループをめざします。』

2 会社としての取り組み

当社グループでは、以下の重要施策をはじめとする平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 箇年の中期経営計画 2020 を策定し、グループ一丸となって推進していきます。

- ・高速道路の安全・安心を長期にわたり確保するため、技術の高度化・効率化を図り、適切な点検・補修等を継続的に進めます。また、老朽化した道路構造物の特定更新等工事を着実に実行します。
 - ・工事中の安全管理を含めた事業リスクマネジメントの更なる強化を図っていきます。また、将来の大規模災害に備え、耐震性の向上、対応力の強化を図っていきます。
 - ・日本の新たな大動脈として新名神高速道路の平成 35 年度全線開通を目指します。また、4 車線化事業などのネットワーク機能強化を着実に進めます。
 - ・お客さまと地域の皆さまに愛される SA・PAづくりを推進します。
- これらを踏まえ、以下のとおり取り組んでいきます。

○災害対応力の強化

災害対応力の強化を図り、「想定を超えた広範囲の甚大災害にも対応できる仕組み」を構築するため、防災備蓄倉庫・資機材の整備、道路管制機能の強化により、発災時に、速やかに高速道路機能を回復し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。また、平成 28 年熊本地震時の経験を踏まえ、いつ何処で発生するか分からない内陸地震や大規模な海溝地震を念頭に、防災業務計画の見直しを実施しました。引き続き、更なる強化に向けて取り組むとともに、関係機関・地域と連携した実効性の高い活動ができるように防災訓練、防災研修、災害図上訓練などを通じて災害対応計画の実効性を確認し、当社グループの危機対応能力の向上を図っていきます。

○100%の安全・安心への挑戦

100 年後もお客さまに安心してご利用いただける高速道路の実現を目指して、平成 28 年度から特定更新等工事に本格的に着手し、事業名を「高速道路リニューアルプロジェクト」と定め、関係機関との連携を図りながら、道路の長寿命化のため、今後も着実に取り組んでいきます。また、継続的な安全・安心に向け、道路構造物・附属物を対象とした総点検や第三者被害防止対策を実施するとともに、点検に基づく診断、措置、記録等の事業サイクルを着実に進め、新技術を用いた点検等の高度化・効率化に努めます。

加えて、「茨木技術研修センター」を活用し、多岐にわたる事象に適切に対応できる技術者を育成します。

これらにより、当社グループ一丸となり 100%の安全・安心を追求していきます。

○高速道路ネットワークの機能強化

日本の産業と社会を支え続けてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、「未来につなぐ信頼の道」新名神高速道路（大津ジャンクション～城陽ジャンクション、八幡京田辺ジャンクション～高槻ジャンクション）の整備を、安全対策を確実にしながら、計画的かつ着実に推進します。

また、高速道路ネットワークの機能を最大限発揮させるべく、鋭意事業を進めている四国横断自動車道（徳島東インターチェンジ～徳島ジャンクション）、播磨自動車道（播磨新宮インターチェンジ～山崎ジャンクション）に加え、新たに事業許可を受けた第二神明道路（永井谷ジャンクション～石ヶ谷ジャンクション）、大和北道路（奈良北インターチェンジ～郡山下つ道ジャンクション）などの高速道路網が繋がっていない区間の整備や、高松自動車道（鳴門インターチェンジ～高松市境）や舞鶴若狭自動車道（福知山インターチェンジ～綾部インターチェンジ、綾部パーキングエリア～舞鶴西インターチェンジ）のほか、新たに佐世保道路（佐々インターチェンジ～佐世保大塔インターチェンジ）などの 4 車線化事業を推進していきます。

○工事の安全対策の強化について

新名神高速道路の建設現場において発生した重大事故を受け、「工事安全に関する社員教育の充実」、「重大事故リスクアセスメント」、「安全協議会活動の強化」の 3 点を柱として P D C A サイクルを回す「重大事故リスクマネジメントシステム」に取り組み、工事の安全性を向上させ、重大事故の撲滅を目指します。

さらに、全社的な工事安全レベルの向上を図るため、本社に工事安全推進協議会を設置し、各支社での工事安全に関する取り組みの展開や新技術・新工法の検証等を行っていきます。

また、契約上の新たな取り組みとして、総合評価落札方式において「工事安全に資する技術評価項目」を追加し、工事施工会社へ安全に対するインセンティブを付与することにより、安全意識の高揚を促していきます。

○お客さまの満足度の更なる向上

S A ・ P A では、国内外のお客さまに「楽しくにぎわいを実感いただける施設」に進化させ、新たなサービスを展開していきます。

計画的な店舗建替え・改良の実施により、利用しやすい店舗づくりや、地域性や交通特性を踏まえた、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等により、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」の空間を創造し、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めていきます。

また、海外のお客さまの受け入れ環境の整備のため、Free Wi-Fi、外国語表記対応及びエリアの免税店化など、ハード、ソフト面での受入環境を整備し、インバウンド対応の高度化を目指します。

駐車場が慢性的に混雑している S A ・ P A については、駐車マスの増設、駐車場混雑案内情報板の設置などのサービス向上の取り組みを進めていきます。

第4 連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,401	113,932
高速道路事業営業未収入金	75,079	84,687
短期貸付金	10,038	5,026
有価証券	57,099	109,000
仕掛道路資産	825,218	518,249
その他	55,509	54,079
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	1,161,335	884,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,192	119,341
減価償却累計額	△36,002	△39,309
減損損失累計額	△90	△90
建物及び構築物（純額）	75,099	79,941
機械装置及び運搬具	150,842	171,208
減価償却累計額	△88,597	△96,746
機械装置及び運搬具（純額）	62,245	74,462
土地	85,551	85,692
その他	34,432	34,612
減価償却累計額	△16,903	△18,966
その他（純額）	17,529	15,645
有形固定資産合計	240,425	255,742
無形固定資産	9,668	10,456
投資その他の資産		
長期前払費用	2,440	2,528
退職給付に係る資産	1,170	641
その他	22,544	15,714
貸倒引当金	△277	△225
投資その他の資産合計	25,877	18,658
固定資産合計	275,971	284,857
繰延資産	1,235	1,049
資産合計	1,438,542	1,170,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,696	16,027
高速道路事業営業未払金	173,276	244,786
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	5,088	1,315
受託業務前受金	5,068	2,775
前受金	70	13
賞与引当金	3,696	3,945
回数券払戻引当金	42	42
その他	33,641	61,057
流動負債合計	237,581	329,963
固定負債		
道路建設関係社債	490,000	510,000
道路建設関係長期借入金	407,540	29,004
長期借入金	79	78
役員退職慰労引当金	344	377
ETCマイレージサービス引当金	9,144	8,914
退職給付に係る負債	92,153	69,741
その他	21,872	23,761
固定負債合計	1,021,134	641,879
負債合計	1,258,716	971,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	90,709	113,734
株主資本合計	193,706	216,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△32
為替換算調整勘定	17	13
退職給付に係る調整累計額	△14,046	△17,866
その他の包括利益累計額合計	△14,046	△17,886
非支配株主持分	165	180
純資産合計	179,826	199,025
負債・純資産合計	1,438,542	1,170,868

II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益		935,296		1,621,315
営業費用				
道路資産賃借料		533,265		551,144
高速道路等事業管理費及び売上原価		312,909		984,951
販売費及び一般管理費		79,623		80,345
営業費用合計		925,797		1,616,441
営業利益		9,498		4,873
営業外収益				
受取利息		34		24
受取配当金		13		13
負ののれん償却額		415		415
持分法による投資利益		209		232
土地物件貸付料		596		621
工事負担金等受入額		101		295
固定資産受贈益		12		302
その他		788		883
営業外収益合計		2,172		2,788
営業外費用				
支払利息		49		58
損害賠償金		66		59
たな卸資産処分損		80		69
工事負担金		—		33
その他		54		50
営業外費用合計		250		271
経常利益		11,419		7,390
特別利益				
固定資産売却益		374		35
投資有価証券売却益		65		—
保険解約返戻金		98		—
厚生年金基金代行返上益		—		27,129
その他		0		0
特別利益合計		539		27,164
特別損失				
固定資産売却損		21		120
固定資産除却損		66		33
退職給付制度改定損		37		—
その他		23		22
特別損失合計		149		176
税金等調整前当期純利益		11,810		34,378
法人税、住民税及び事業税		4,887		2,381
法人税等調整額		△9,013		8,957
法人税等合計		△4,126		11,338
当期純利益		15,937		23,039
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)		△14		14
親会社株主に帰属する当期純利益		15,951		23,024

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	15,937	23,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△7
為替換算調整勘定	△0	△4
退職給付に係る調整額	7,230	△3,883
持分法適用会社に対する持分相当額	△102	54
その他の包括利益合計	7,087	△3,840
包括利益	23,024	19,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,038	19,184
非支配株主に係る包括利益	△14	14

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	74,754	177,751
会計方針の変更による 累積的影響額			3	3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	74,758	177,755
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,951	15,951
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	15,951	15,951
当期末残高	47,500	55,497	90,709	193,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19	17	△21,170	△21,133	179	156,797
会計方針の変更による 累積的影響額						3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19	17	△21,170	△21,133	179	156,801
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,951
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△36	△0	7,124	7,087	△14	7,072
当期変動額合計	△36	△0	7,124	7,087	△14	23,024
当期末残高	△17	17	△14,046	△14,046	165	179,826

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	90,709	193,706
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	90,709	193,706
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,024	23,024
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	23,024	23,024
当期末残高	47,500	55,497	113,734	216,731

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△17	17	△14,046	△14,046	165	179,826
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△17	17	△14,046	△14,046	165	179,826
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						23,024
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15	△4	△3,820	△3,840	14	△3,825
当期変動額合計	△15	△4	△3,820	△3,840	14	19,199
当期末残高	△32	13	△17,866	△17,886	180	199,025

IV 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	11,810		34,378	
減価償却費	21,562		24,113	
負ののれん償却額	△415		△415	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41		△50	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122		248	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19		33	
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△252		△229	
退職給付に係る資産及び負債の増減額	3,798		△24,939	
受取利息及び受取配当金	△47		△37	
支払利息	3,316		3,212	
持分法による投資損益 (△は益)	△209		△232	
固定資産売却損益 (△は益)	△352		85	
固定資産除却損	2,423		1,232	
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,420		△7,579	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,919		304,439	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,443		69,668	
未払又は未収消費税等の増減額	5,640		29,084	
その他	△7,110		△350	
小計	△176,557		432,662	
利息及び配当金の受取額	57		150	
利息の支払額	△3,296		△3,193	
法人税等の支払額	△3,767		△5,867	
法人税等の還付額	132		108	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183,432		423,861	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△58		△56	
定期預金の払戻による収入	90		56	
有価証券の償還による収入	—		100	
固定資産の取得による支出	△31,939		△40,666	
固定資産の売却による収入	636		136	
投資有価証券の売却による収入	209		1	
関係会社株式の取得による支出	—		△555	
その他	△42		△34	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,103		△41,018	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	205,354		180,218	
長期借入金の返済による支出	△127,133		△558,756	
道路建設関係社債発行による収入	184,447		289,421	
道路建設関係社債償還による支出	△11,376		△270,000	
その他	△1,044		△1,194	
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,249		△360,309	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0		△2	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,712		22,530	
現金及び現金同等物の期首残高	169,652		205,365	
現金及び現金同等物の期末残高	205,365		227,895	

第5 個別財務諸表

I 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,939	109,133
高速道路事業営業未収入金	75,079	84,687
未収入金	8,379	5,488
短期貸付金	19,540	13,838
リース投資資産（純額）	131	121
有価証券	57,000	109,000
仕掛道路資産	829,033	521,814
原材料	707	804
貯蔵品	1,324	1,293
受託業務前払金	4,811	4,345
前払金	2,172	3,664
前払費用	635	1,020
繰延税金資産	3,020	2,150
その他の流動資産	23,470	22,760
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	1,161,233	880,110
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,288	2,306
減価償却累計額	△1,039	△1,127
建物（純額）	1,248	1,179
構築物	51,065	54,575
減価償却累計額	△10,507	△11,850
構築物（純額）	40,557	42,725
機械及び装置	118,765	134,935
減価償却累計額	△65,803	△71,070
機械及び装置（純額）	52,961	63,864
車両運搬具	25,311	28,290
減価償却累計額	△18,837	△20,862
車両運搬具（純額）	6,474	7,428
工具、器具及び備品	9,091	10,010
減価償却累計額	△5,882	△6,781
工具、器具及び備品（純額）	3,209	3,229
土地	495	495
リース資産	207	172
減価償却累計額	△131	△137
リース資産（純額）	75	34
建設仮勘定	6,216	4,896
有形固定資産合計	111,239	123,852
無形固定資産	3,995	4,879
高速道路事業固定資産合計	115,234	128,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	25,888	28,584
減価償却累計額	△9,706	△10,741
建物(純額)	16,181	17,843
構築物	7,025	7,890
減価償却累計額	△3,978	△4,239
構築物(純額)	3,047	3,650
機械及び装置	2,958	3,287
減価償却累計額	△1,470	△1,717
機械及び装置(純額)	1,488	1,569
工具、器具及び備品	419	470
減価償却累計額	△191	△245
工具、器具及び備品(純額)	228	225
土地	67,294	67,454
リース資産	84	51
減価償却累計額	△56	△47
リース資産(純額)	28	4
建設仮勘定	2,014	959
有形固定資産合計	90,283	91,709
無形固定資産	176	242
関連事業固定資産合計	90,459	91,951
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	10,330	10,956
減価償却累計額	△4,025	△4,121
建物(純額)	6,305	6,835
構築物	943	1,037
減価償却累計額	△512	△547
構築物(純額)	431	490
機械及び装置	280	388
減価償却累計額	△208	△249
機械及び装置(純額)	71	139
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,693	4,741
減価償却累計額	△2,318	△2,804
工具、器具及び備品(純額)	1,375	1,936
土地	10,951	10,951
リース資産	5,620	5,539
減価償却累計額	△2,072	△2,136
リース資産(純額)	3,548	3,403
建設仮勘定	660	645
有形固定資産合計	23,343	24,401
無形固定資産	4,239	4,068
各事業共用固定資産合計	27,582	28,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	56	56
減価償却累計額	△16	△16
建物（純額）	39	39
構築物	16	16
減価償却累計額	△9	△9
構築物（純額）	6	6
土地	393	348
有形固定資産合計	438	393
その他の固定資産合計	438	393
投資その他の資産		
関係会社株式	6,104	6,659
投資有価証券	203	196
長期貸付金	2,653	2,479
長期前払費用	2,296	2,350
繰延税金資産	8,330	—
その他の投資等	2,965	4,270
貸倒引当金	△252	△202
投資その他の資産合計	22,299	15,752
固定資産合計	256,015	265,300
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,235	1,049
繰延資産合計	1,235	1,049
資産合計	1,418,484	1,146,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	204,309	272,628
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	458	299
未払金	17,806	43,311
未払費用	739	622
未払法人税等	3,677	—
預り連絡料金	6,154	6,407
預り金	24,956	26,136
受託業務前受金	5,068	2,775
前受金	52	—
前受収益	7	5
賞与引当金	1,146	1,176
回数券払戻引当金	42	42
その他の流動負債	5,524	5,709
流動負債合計	269,945	359,116
固定負債		
道路建設関係社債	490,000	510,000
道路建設関係長期借入金	407,540	29,004
その他の長期借入金	9	8
リース債務	3,217	3,160
繰延税金負債	—	10
受入保証金	9,341	10,979
退職給付引当金	70,809	45,623
役員退職慰労引当金	76	77
ETCマイレージサービス引当金	9,144	8,914
資産除去債務	152	155
その他の固定負債	12	11
固定負債合計	990,303	607,945
負債合計	1,260,249	967,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	—	4,000
別途積立金	18,210	15,999
繰越利益剰余金	37,043	56,424
利益剰余金合計	55,254	76,424
株主資本合計	158,251	179,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△23
評価・換算差額等合計	△15	△23
純資産合計	158,235	179,398
負債・純資産合計	1,418,484	1,146,459

II 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	745,967	764,553
道路資産完成高	132,469	800,250
受託業務収入	1	1
その他の売上高	974	980
営業収益合計	879,413	1,565,786
営業費用		
道路資産賃借料	533,265	551,144
道路資産完成原価	132,469	800,250
管理費用	212,343	219,094
受託業務費用	1	1
営業費用合計	878,079	1,570,491
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	1,333	△4,705
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	1,146	1,036
受託業務収入	8,052	10,966
SA・PA事業収入	10,529	10,545
その他の事業収入	1,258	1,659
営業収益合計	20,987	24,207
営業費用		
直轄高速道路事業費	1,146	1,047
受託業務費用	8,008	11,063
SA・PA事業費	7,524	7,855
その他の事業費用	1,286	1,473
営業費用合計	17,966	21,440
関連事業営業利益	3,020	2,766
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	4,354	△1,938
営業外収益		
受取利息	13	9
有価証券利息	30	21
受取配当金	2,071	3,759
土地物件貸付料	498	522
雑収入	580	1,120
営業外収益合計	3,194	5,435
営業外費用		
支払利息	3	3
損害賠償金	14	31
たな卸資産処分損	69	69
雑損失	21	21
営業外費用合計	108	125
経常利益	7,440	3,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	373	33
厚生年金基金代行返上益	—	27,129
その他特別利益	0	0
特別利益合計	373	27,163
特別損失		
固定資産売却損	21	84
関係会社株式評価損	187	—
特別損失合計	209	84
税引前当期純利益	7,604	30,449
法人税、住民税及び事業税	2,590	70
法人税等調整額	△8,630	9,210
法人税等合計	△6,040	9,280
当期純利益	13,644	21,169

Ⅲ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金					その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	—	15,987	25,622	41,609	144,607	△14	△14	144,592
当期変動額								
跨道橋耐震対策積立金の積立				—	—			—
別途積立金の積立		2,223	△2,223	—	—			—
当期純利益			13,644	13,644	13,644			13,644
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1	△1	△1
当期変動額合計	—	2,223	11,421	13,644	13,644	△1	△1	13,643
当期末残高	—	18,210	37,043	55,254	158,251	△15	△15	158,235

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等		純資産合計	
	利益剰余金					利益剰余金 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金					
	跨道橋耐震 対策積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	—	18,210	37,043	55,254	158,251	△15	△15	158,235	
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の積立	4,000		△4,000	—	—			—	
別途積立金の取崩		△2,210	2,210	—	—			—	
当期純利益			21,169	21,169	21,169			21,169	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△7	△7	△7	
当期変動額合計	4,000	△2,210	19,380	21,169	21,169	△7	△7	21,162	
当期末残高	4,000	15,999	56,424	76,424	179,421	△23	△23	179,398	